

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第190期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 春樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第189期 第2四半期連結 累計期間	第190期 第2四半期連結 累計期間	第189期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	135,211	140,312	271,069
経常利益(百万円)	4,555	5,992	10,906
四半期(当期)純利益(百万円)	2,586	3,848	7,008
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	772	6,869	10,963
純資産額(百万円)	103,900	120,345	113,263
総資産額(百万円)	198,135	230,941	214,528
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.64	23.27	42.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.6	50.7	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,389	8,544	19,198
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,422	2,440	13,055
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,967	8,572	6,195
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	9,867	24,816	10,000

回次	第189期 第2四半期連結 会計期間	第190期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.35	10.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ナガノトマト	長野県松本市	100	食品事業	51.0	業務提携

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策への期待感から円高修正・株高が進行し、企業業績や個人消費の一部に景気回復の兆しが見られました。しかし、一般消費者がそれを実感するまでには至らず、更には新興国の経済停滞の長期化など不安要素があり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、原材料価格や電力料等のコストが上昇し、販売競争が一層激化するなど厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものにするため、各事業分野において業容の拡大とコスト低減による競争力の強化を図るなど、「12/13中期経営計画SG130フェーズ」最終年度の目標達成に向けて全力で取り組んでおります。

なお、本年9月には、長野県におけるトマト等の加工調理製品の製造・販売企業である㈱ナガノトマトに資本参加を行い、当社グループにおける主要事業のひとつである加工食品分野において、さらなる多角的な展開を図ることとなりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,403億1千2百万円（前年同期比103.8%）、営業利益52億4千1百万円（同130.0%）、経常利益59億9千2百万円（同131.5%）、四半期純利益38億4千8百万円（同148.8%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

製粉事業

小麦の国際相場上昇に伴い政府の小麦売渡価格が本年4月から5銘柄平均で9.7%引き上げられたことを受け、当社は6月20日出荷分より小麦粉販売価格の改定を行いました。

当社グループは食の安全・安心志向に基づく品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応するべく新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業の推進など積極的な営業活動を展開しました。その結果、国内の小麦粉の販売状況につきましては、販売数量は前年同期を上回りました。

副製品のふすまの売上高は前年同期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は490億2千万円（前年同期比100.8%）、営業利益は21億7千7百万円（同194.8%）となりました。

食品事業

業務用では、イタリア料理技術講習会の開催、中食・外食業界の業務用専門店「ファベックス2013」など各種展示会への出展等、積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、パスタ及びパスタ関連商品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用では、「お客様のニーズ」と「キッチンの不満解消」をテーマに、全てのお客様にご満足いただける商品の開発を目指し、調理時間・工程を短縮するだけでなく、「作る喜び・食する喜び」を届ける商品を展開しました。その結果、新商品のパスタソース等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類は、家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズ、大盛り「Big」シリーズの新商品・リニューアル品の投入等、販売促進活動を展開し、お弁当パスタについても、「お弁当たらこスパゲッティ」「2種のスパゲッティ」が引き続き好調に推移した結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

また、中食関連食品の売上高も前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は778億5千3百万円（前年同期比106.7%）、営業利益は29億9千6百万円（同104.8%）となりました。

その他事業

ペットフード事業の売上高は前年同期を下回りました。また、エンジニアリング事業についても売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は134億3千8百万円（前年同期比98.8%）、営業利益は5千5百万円（同109.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ148億1千6百万円増加し、248億1千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億4千4百万円の収入となりました（前年同期は103億8千9百万円の収入）。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が59億9千1百万円、減価償却費が39億9百万円となったこと、法人税等の支払により22億3千5百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億4千万円の支出となりました（前年同期は64億2千2百万円の支出）。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が8億2千万円あったこと、固定資産の取得により30億7千4百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億7千2百万円の収入となりました（前年同期は39億6千7百万円の支出）。この主な要因は、社債の発行による収入が99億2千6百万円あったこと、配当金の支払により11億6千万円の支出があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,344百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,148,018	170,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	170,148,018	170,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		170,148,018		12,240		10,666

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	8,887	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,250	4.3
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	6,994	4.1
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,745	4.0
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	6,698	3.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	6,009	3.5
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	5,020	3.0
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	5,000	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,493	2.6
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	4,360	2.6
計	-	61,457	36.1

(注) 三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成25年9月20日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期連結会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,007	3.53
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	225	0.13
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	377	0.22

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,217,000	165,217	-
単元未満株式	普通株式 571,018	-	-
発行済株式総数	170,148,018	-	-
総株主の議決権	-	165,217	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	4,360,000	-	4,360,000	2.6
計	-	4,360,000	-	4,360,000	2.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,055	25,468
受取手形及び売掛金	40,740	36,859
有価証券	-	1
商品及び製品	12,672	13,413
仕掛品	79	351
原材料及び貯蔵品	18,406	16,801
その他	3,820	4,570
貸倒引当金	102	115
流動資産合計	85,671	97,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 30,090	¹ 29,940
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 20,064	¹ 19,613
土地	25,594	26,165
建設仮勘定	641	1,229
その他(純額)	¹ 1,999	¹ 1,883
有形固定資産合計	78,390	78,833
無形固定資産		
のれん	691	553
その他	762	818
無形固定資産合計	1,453	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	43,930	48,258
その他	5,381	5,477
貸倒引当金	298	349
投資その他の資産合計	49,012	53,385
固定資産合計	128,857	133,591
資産合計	214,528	230,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,524	25,726
短期借入金	27,705	26,798
未払法人税等	2,293	1,980
賞与引当金	438	485
その他	14,779	13,636
流動負債合計	73,741	68,626
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	12,535	15,445
退職給付引当金	2,506	2,696
役員退職慰労引当金	1,067	1,017
その他	11,414	12,810
固定負債合計	27,523	41,969
負債合計	101,265	110,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	77,875	80,552
自己株式	1,577	1,577
株主資本合計	99,204	101,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,253	14,925
繰延ヘッジ損益	23	0
為替換算調整勘定	69	277
その他の包括利益累計額合計	12,207	15,203
少数株主持分	1,851	3,260
純資産合計	113,263	120,345
負債純資産合計	214,528	230,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	135,211	140,312
売上原価	101,186	103,413
売上総利益	34,025	36,898
販売費及び一般管理費	¹ 29,992	¹ 31,657
営業利益	4,032	5,241
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	501	460
その他	435	750
営業外収益合計	951	1,232
営業外費用		
支払利息	295	295
為替差損	16	-
その他	117	186
営業外費用合計	429	481
経常利益	4,555	5,992
特別利益		
固定資産売却益	145	0
投資有価証券売却益	300	10
受取保険金	-	47
負ののれん発生益	-	37
特別利益合計	446	96
特別損失		
固定資産除売却損	123	94
投資有価証券評価損	234	-
事業構造改善費用	² 54	-
その他	83	2
特別損失合計	495	96
税金等調整前四半期純利益	4,505	5,991
法人税、住民税及び事業税	1,614	1,951
法人税等調整額	602	171
法人税等合計	2,216	2,122
少数株主損益調整前四半期純利益	2,288	3,869
少数株主利益又は少数株主損失 ()	297	20
四半期純利益	2,586	3,848

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,288	3,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,533	2,668
繰延ヘッジ損益	5	23
為替換算調整勘定	27	348
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	1,516	3,000
四半期包括利益	772	6,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037	6,840
少数株主に係る四半期包括利益	265	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,505	5,991
減価償却費	3,559	3,909
のれん償却額	106	137
負ののれん発生益	-	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	58
事業構造改善費用	54	-
受取利息及び受取配当金	516	482
支払利息	295	295
投資有価証券売却損益(は益)	294	128
投資有価証券評価損益(は益)	234	-
持分法による投資損益(は益)	86	118
為替差損益(は益)	30	204
固定資産売却損益(は益)	84	3
固定資産除却損	66	94
売上債権の増減額(は増加)	572	4,778
たな卸資産の増減額(は増加)	3,961	1,316
仕入債務の増減額(は減少)	448	3,522
その他	134	1,542
小計	11,697	10,548
利息及び配当金の受取額	540	503
利息の支払額	294	271
法人税等の支払額	1,553	2,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,389	8,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	308	694
投資有価証券の売却による収入	1,016	820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	523
固定資産の取得による支出	7,314	3,074
固定資産の売却による収入	233	4
貸付けによる支出	14	74
貸付金の回収による収入	94	52
その他	128	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,422	2,440

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45	401
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	3,000	2,000
長期借入れによる収入	885	3,580
長期借入金の返済による支出	491	2,004
社債の発行による収入	-	9,926
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	134	161
配当金の支払額	1,160	1,160
少数株主への配当金の支払額	21	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,967	8,572
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18	201
現金及び現金同等物の期首残高	9,848	10,000
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	60
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,867	¹ 24,816

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ナガノトマトは株式譲渡契約を締結したことに伴い、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
269百万円	269百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)松代そば善屋 30百万円	(株)松代そば善屋 -百万円
従業員 98	従業員 81
その他 1	その他 0
計 129	計 82

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売運賃及び諸掛	15,181百万円	16,520百万円
給与手当等	7,875	7,971
退職給付引当金繰入額	545	458
減価償却費	424	417
役員退職慰労引当金繰入額	92	91

2 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの構造改革の一環として、主に冷凍食品製造設備に係る撤去費用と固定資産除却損であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,921百万円	25,468百万円
有価証券勘定	100	1
償還期間が3ヶ月を超える債券等	154	652
現金及び現金同等物	9,867	24,816

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	828	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	994	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,629	72,985	121,614	13,596	135,211	-	135,211
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,063	291	1,355	1,102	2,458	2,458	-
計	49,693	73,276	122,970	14,699	137,669	2,458	135,211
セグメント利益	1,117	2,858	3,976	50	4,027	5	4,032

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,020	77,853	126,873	13,438	140,312	-	140,312
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,119	281	1,401	1,050	2,451	2,451	-
計	50,139	78,135	128,275	14,488	142,763	2,451	140,312
セグメント利益	2,177	2,996	5,174	55	5,230	11	5,241

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナガノトマト
事業の内容 トマト・なめ茸製品等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と㈱ナガノトマトは、両者が協調・協働することで相互の事業シナジーの発揮を通じ、両社の売上高、営業収益を拡大することができるとの合意に至り、新たに資本関係を構築しながら、提携業務を推進することとなりました。

今回の㈱ナガノトマトとの資本及び業務の提携により、当社グループにおける主要事業のひとつである食品分野において、さらに多角的な展開に促進効果が得られることになり、原材料や資材の共同調達によるコスト削減や液体調味料ノウハウの活用などを通じて、当社グループの加工食品事業を強化することができるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ナガノトマト

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日が平成25年9月30日であるため、当第2四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,397百万円
取得に直接要した費用	7百万円
取得原価	1,404百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

37百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円64銭	23円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,586	3,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,586	3,848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	165,418	165,403

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、
 < 注記事項 > (株主資本等関係) に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。